

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成26年 9 月26日
【事業年度】	第53期（自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）
【会社名】	石垣島製糖株式会社
【英訳名】	Ishigakijima Sugar Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加納 成浩
【本店の所在の場所】	沖縄県石垣市字名蔵243番地
【電話番号】	(0980)-82-3940（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 権藤 晴喜
【最寄りの連絡場所】	沖縄県石垣市字名蔵243番地
【電話番号】	(0980)-82-3940（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 権藤 晴喜
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高	千円	1,975,810	1,657,216	1,242,594	1,319,942	1,403,554
経常損益(は損失)	千円	248,955	18,724	223,366	123,874	77,081
当期純損益(は損失)	千円	142,769	6,652	85,182	28,517	19,877
持分法を適用した場合の 投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	262,300	262,300	262,300	262,300	262,300
発行済株式総数	株	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000
純資産額	千円	2,280,879	2,274,837	2,189,664	2,162,777	2,183,102
総資産額	千円	3,181,729	2,988,837	2,778,789	2,594,879	2,558,520
1株当たり純資産額	円	13,260.92	13,225.79	12,730.60	12,574.28	12,692.45
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)	円 (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(は損失)	円	830.05	38.67	495.24	165.79	115.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	71.7	76.1	78.8	83.3	85.3
自己資本利益率	%	6.46	0.29	3.82	1.31	0.91
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	451,854	126,818	97,617	226,961	241,039
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	78,916	151,542	305,040	120,665	16,834
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	62,451	62,451	63,774	152,662	39,219
現金及び現金同等物の期 末残高	千円	1,304,428	1,217,253	946,055	899,689	1,084,676
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人 (人)	40 (18)	39 (17)	43 (15)	41 (14)	43 (12)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当社の株式は、金融商品取引所に上場されていない等のために株価は不明であり、従って株価収益率も不明であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和36年 9月	沖縄県石垣市字名蔵243番地に石垣島製糖株式会社の名称で設立し、資本金1,525万円（5万ドル）にて発足する。糖業振興法に基づき小型24工場を買収し、黒糖を生産販売した。
昭和37年 2月	1日原料処理能力500屯の分蜜工場とするために、13,725万円（45万ドル）の増資を行った。
昭和42年 6月	琉球政府の糖業合理化政策により八重山製糖株式会社を吸収合併した。
昭和47年 6月	逐次設備を増強し公称能力を850屯と査定された。
昭和49年 8月	原料減産により大浜工場（500屯）は沖縄県糖業振興協会の甘蔗糖企業の合理化計画に基づき売却処分した。
昭和57年 9月	原料増産に伴い設備増強し公称能力は899屯となった。
平成 5年12月	さとうきび品質取引に備えてコアサンプラー及び作業室を新設した。
平成15年10月	農林水産省の甘しや糖製造合理化対策事業計画に基づき、ボイラー・発電タービン設備・圧搾機増設・自動分離機を設備更新し、公称能力1,000屯とする。
平成17年10月	農林水産省の甘しや糖製造合理化対策事業計画に基づき、清浄設備・濃縮設備を更新した。
平成21年3月	分みつ糖製造合理化対策事業の承認を受けて環境対策に資することを目的に、排水処理施設を建設し地域環境の保全に努める。

3【事業の内容】

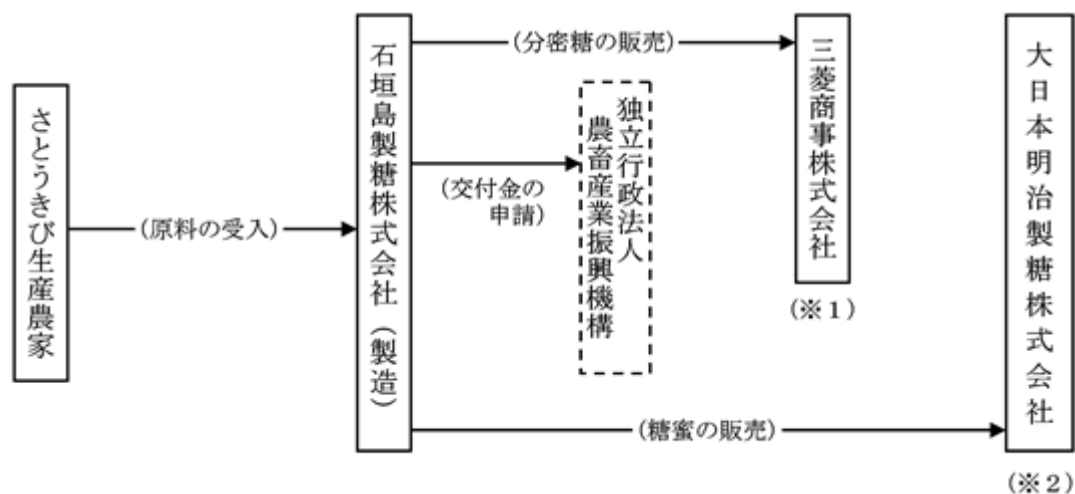
当社は、分蜜糖、糖蜜の製造、販売を主たる事業としており、当社の事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

地域内農家の栽培した原料甘蔗を購入し、当社にて、製造後主製品の分蜜糖は、主に三菱商事（株）を経由して大日本明治製糖（株）に販売し、その他の販売量に見合った交付金を独立行政法人農畜産業振興機構から受けています。また副産物の糖蜜は主に大日本明治製糖（株）に販売しております。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注） 1，2 親会社

4【関係会社の状況】

親会社

平成26年 6月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
大日本明治製糖 (株)	東京都中央区	2,000	砂糖販売	70.9	当社製造の粗糖を 新東日本製糖及び 関門製糖で精製後 関東一円及び関西 一円で販売してい る。 役員の兼任3人。
三菱商事(株) (注)1.2	東京都千代田区	204,447	総合商社	87.2 (70.9)	当社の砂糖売買

(注)1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 有価証券報告書を提出しています。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年 6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
43(12)	43才 8ヵ月	14年 0ヵ月	4,877,031

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は季節操業のため、生産が12月より翌年4月までに集中しており、その期間は臨時工員を24人程度雇用しております。

4. 当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は全沖縄製糖労働組合に属し、平成26年 6月30日現在における組合員数は、36人であります。なお、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の収穫面積は、1,306ヘクタールとなりました。夏植面積は734ヘクタールと平年に比べ少なかったものの株出面積が423ヘクタールとなり昭和47年以降最大の面積となりました。その要因は、土壤害虫に対して有効な農薬や、萌芽性の良い品種の普及、「さとうきび増産緊急対策事業」を活用した各助成事業等が後押しとなりました。

甘しゅ生産量につきましては、前期を3,619t上回る71,482tとなり、3年ぶりに7万t台となったものの依然として低生産量となりました。昨年7月に襲来した台風7号により、茎長の短い春植・株出を中心に多くの折損被害を被り、また生育旺盛期間をとおして少雨傾向となり春植・株出し共に平均単収が3t台となったことが大きく影響しました。

甘しゅの品質面につきましては、成熟期・製糖期を通して、さとうきびの成熟が良く、甘しゅ取引糖度は基準糖度帯（13.1～14.3度）を上回り、平均糖度14.7度（前期14.6度）で前年同期より0.1度高い結果となりました。

原料集荷につきましては、生産農家の高齢化が進む中、原料集荷体制は年々深刻化の傾向にあります。そういう状況の中、無脱用刈取請負者の減少もあり、機械刈取原料が増加致しました。

機械刈取原料67.0%	無脱葉刈取原料27.5%	手刈刈取原料5.5%
（前期58.9%）	（前期33.9%）	（前期7.2%）

今後、雨天が多い製糖期間において人力刈取の減少は、さらなる細かな集荷体制が求められることとなると思われます。

設備投資等につきましては、老朽化が進行している当該設備に関し効率的な中長期設備投資計画を策定し、製糖期間中の故障等が生じないような対策を講じ、分蜜糖製造合理化対策事業としてジュースヒータ1基を「省エネ対策」、またミルロールシェル入替一式を「製糖設備の機能強化」適用で各々更新し設備改善を図りました。

安全衛生面につきましては、安全作業の意識の高揚を図るべく、作業開始前のツールボックス・ミーティングや危険予知の励行、5S活動に向けた取り組みや安全パトロールにて危険個所のチェックや改善など事前対策を実施し、ゼロ災職場を目指して取り組み、今後とも継続実施する所存です。

管理部門につきましては、特に次の点を重点的に取り組んでまいりました。

- 1．職場環境の改善（風通し良く自由闊達な社風に）
- 2．経営資源の更なる有効活用（人・モノ・金・情報）
- 3．会社諸制度・規程の見直し（コンプライアンス関連等）

粗糖及び糖蜜の販売につきましては、大日本明治製糖株式会社様並びに三菱商事株式会社様のご配慮により、全量販売することができました。

損益面につきましては、粗糖の販売数量の増加に加え、輸入糖売戻価格、交付金単価の上昇により売上高が増加致しました。費用面は、生産助成費は増加しましたが労務費と減価償却費は減少しました。その結果売上高1,404百万円（前期1,320百万円）、売上原価1,246百万円（前期1,201百万円）、経常損失77百万円（前期124百万円）となりました。特別利益として、分蜜糖製造合理化対策事業費補助金並びに気象災害等影響緩和対策補填金を受けました。この結果、税金等調整前当期純利益は41百万円となり、これに法人税等7百万円、過年度法人税等14百万円等を計上した結果、当期純利益20百万円（前期29百万円の損失）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下[資金]という。）の残高は1,085百万円（対前期末比20.6%増）となり、前事業年度末より185百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は241百万円(対前期比6.2%増)となりました。これは主に気象災害等影響緩和対策補填金79百万円、減価償却費230百万円による増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は17百万円(対前期比86.0%支出減)となりました。これは主に貸付金の回収による収入70百万円、貸付による支出70百万円、有形固定資産の取得による支出34百万円による減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は39百万円（対前期比74.3%支出減）となりました。これは主に長期借入金返済による支出36百万円による減少であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第53期 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比(%)
分蜜粗糖(千円)	1,404,395	106.8
糖蜜(千円)	68	100
合計(千円)	1,404,463	106.8

(注) 1. 金額は、分蜜粗糖は販売価格、糖蜜は正味実現価格によっております。

2. 上記の金額は、消費税は含まれておりません。

3. 当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

(2) 受注状況

当社は、受注による生産は行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

品目別	第53期 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比(%)
分蜜粗糖(千円)	1,401,971	106.8
糖蜜(千円)	1,583	20.7
合計(千円)	1,403,554	106.3

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第52期		第53期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	767,520	58.1	807,884	57.6
独立行政法人農畜産業振興機構	544,775	41.3	594,087	42.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

会社を取り巻く環境は、近年大型化する台風の襲来と併せて、さとうきび生産農家の高齢化に伴う遊休農地の増加と、株出管理の遅れによる単収の低下があります。今後は安定生産量を確保する為に、関係機関と共に連携を図りながら、さらなる増産体制作りが必要であります。

一方、さとうきび産業のみならず、日本の農業に大きな影響を及ぼすTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)に於いては、農業全体を守るという強い気概と最大の関心を持って注視していかなければなりません。

当社としましては、益々厳しさを増す経営環境に対処するために、粗糖生産量が1万t以上となるべく、原料の増産を念頭におき、植付面積の拡大と単収を向上させるための、適期植付の推進、イネヨトウをはじめとする病害虫防除への取り組み等を推進しなければなりません。

当社の企業理念として「糖業立島 農家と共に歩む」があり、更に基本方針として「コンプライアンス最優先企業」を加えて、古くからの精神を引継ぎながらも法令順守を重んじ、株主の皆様、地域住民の皆様をはじめ関係機関各位に対する企業責任、社会責任を果たしていける企業を目指します。

全社員一丸となって原料増産・粗糖生産性向上等の効率的運営を図り、経営基盤強化に万全を期してまいりますので特段のご理解・ご協力・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

当社の主要原料であるさとうきび（農作物）は夏植型が主流（70％）であるが収穫面積拡大のため春植・株出体型に転換しております。しかし春植・株出など蔗齢の若いさとうきびの生育旺盛期(5月～9月)に多発する台風や旱魃等の自然災害を蒙り易く、さとうきび生産量及び品質面に大きな差異を生じる可能性があります。

又、雨天日の多い収穫時期(12月～4月)には、機械刈収穫が67％を占めるため、雨天時の集荷が捗らず、たびたび工場停止を余儀なくされ、操業期間が遅延し、工場効率に影響を及ぼしている。そして工場周辺では近年市街化が進み、学校や公民館などの施設が並立しているため、当工場から発生する騒音・水質、粉塵等の環境負荷による生活環境への影響が懸念され、その対策が急務であります。

一方、価格に関しては、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に基づき、原料価格(さとうきび価格)は売上収入を砂糖製造事業者とさとうきび生産者との合意に基づき按分するが、砂糖の国内外の需要供給バランスによって大きく変動する可能性があります。

また、砂糖製造事業は最大限の合理化を前提に集荷製造経費を賄いきれない場合は国内産糖交付金を受けることができるものの、WTO、FTA、EPA、TPPの交渉如何によっては砂糖制度そのものが変わる恐れがある。換言すれば、国の農業政策に大きく左右され易く、経営成績に大きく影響する可能性があります。

食品衛生問題につきましては、食への安全と安心に対する関心度が一段と高くなり、当社においても操業中は万全の管理を持って砂糖の生産を行っていますが、予期せぬトラブルが発生したら消費者動向に影響を与え、ひいては当社の経営成績に影響する可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年9月26日)現在において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 会計方針

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、会計上の見積については、過去の実績、現在の状況、将来の見込等を総合的に勘案し算出された合理的な金額によっております。なお、将来の見込等については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(2) キャッシュ・フロー分析

1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローをご参照下さい。

(3) 資産・負債・純資産の分析

当事業年度の資産合計は2,559百万円となり前事業年度と比較して36百万円減少しております。これは主に機械装置(純額)の減少によるものであります。

負債合計は375百万円となり前事業年度と比較して57百万円減少しております。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は2,183百万円となり、前事業年度と比較して20百万円増加しております。これは主に繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(4) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営は、砂糖の売上高が99.9%を占めております。上半期、季節的な産業のため売上はありませんが、気象災害等影響緩和対策補填金の収入により中間期は利益を計上しました。

原料品質は比較的良質で前期を上回りましたが、製糖期間中の雨天による原料切れが発生し、粗糖歩留りが12.21%(前期比1.80%減)となりました。

下半期は前下半期に比べ原料生産量の増加により、工場コストは前期より減少しました。

当事業年度における売上高は1,404百万円(対前期比6.3%増)、売上原価は1,246百万円(対前期比3.7%増)、営業損失89百万円(前期は142百万円の営業損失)、当期純利益20百万円(前期は当期純損失29百万円)となりました。

前事業年度に比べ、粗糖の生産量及び販売単価が増加し、当期純利益となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

さとうきび産業を取り巻く環境は内外格差是正のため、WTO や FTA等の交渉次第では国の農業政策に大きく依存しているため、さとうきび(原料価格)や交付金(販売価格の一部)に影響を受ける可能性があります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

食の安全と安心への関心度が高くなりつつある今、食品衛生問題を重視し、使用原材料等についても十分に注意を喚起し、品質管理を行います。また、工場から騒音・水質、粉塵等の環境負荷による生活環境への影響がないよう万全の管理体制のもと、生産、販売を行う所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、当期中に実施した設備投資の総額は、33,817千円であり、その主な設備にジュースヒーター、五重圧搾機等があります。

2【主要な設備の状況】

当社は、本社工場（農務部・生産管理部・総務部）であり、砂糖の製造を主たる事業として運営しております。以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成26年6月30日現在

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
		建物及び構 築物 （千円）	機械及び装 置、車両運 搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （沖縄県石垣市）	総括業務 生産設備	446,325	545,232	23,112 (162,486)	28,671	1,043,340	43

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品16,443千円、リース資産12,228千円であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2．土地のうち上記以外に所有農地等71,842千円（1,698,199㎡）があります。

3．現在休止中の設備はありません。

4．当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における、重要な設備計画は次のとおりであります。

（1）重要な設備の新設

該当事項はありません。

（2）重要な設備の更新

事業所名 （所在地）	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 （t）
		総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了	
本社 （沖縄県石垣市）	生産設備 （エアヒーターチューブ）	12,300	-	自己資金	H26年10月	H26年12月	1,000

（3）重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	172,000
計	172,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	172,000	172,000	なし	当社は単元株制度は採用していません。
計	172,000	172,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和42年6月1日 (注)	72,000	172,000	109,800	262,300	-	-

(注) 吸収合併(八重山製糖株式会社)

合併比率 1:0.72

発行価格 1,525円

資本組入額 1,525円

(6)【所有者別状況】

平成26年6月30日現在

区分	株式の状況（単元株制度を採用していない）								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	-	9	-	-	357	368	-
所有株式数（株）	-	6,500	-	159,727	-	-	5,773	172,000	-
所有株式数の割合（％）	-	3.78	-	92.86	-	-	3.36	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大日本明治製糖株式会社	東京都中央区日本橋1-5-3	122.0	70.93
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	28.0	16.28
琉球海運株式会社	沖縄県那覇市西1-24-2	7.8	4.53
沖縄県農業協同組合	沖縄県那覇市楚辺2-33-18	5.0	2.91
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久米1-12-1	1.5	0.87
稲福 清孝	沖縄県浦添市	1.0	0.60
株式会社オウ・ティ・ケイ	沖縄県那覇市久茂地3-21-1	0.5	0.29
石垣港運株式会社	沖縄県石垣市浜崎町3-4	0.5	0.29
南日本汽船株式会社	沖縄県浦添市西洲2-4-3	0.4	0.24
第一農薬株式会社	沖縄県那覇市海邦町3-11	0.4	0.23
計	-	167.1	97.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,000	172,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	172,000	-	-
総株主の議決権	-	172,000	-

【自己株式等】

平成26年 6 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配当につきましては、企業体質の一層の強化と将来に備え内部保留が重要であり、また長期的に見て株主利益確保に通ずると考えます。従って、基本方針として配当は業績に応じて決定することを原則とします。

当社は、期末配当金として年 1 回剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、財務体質の一層の強化を図るため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できるよう、これまで以上のコスト削減を図り、合理化のための設備投資に投入してまいります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		加納 成浩	昭和18年11月16日生	昭和37年4月 大日本製糖株式会社 57年4月 東日本製糖株式会社 平成12年1月 同社製品部長 13年4月 新東日本製糖株式会社製品部(役員待遇部長) 25年9月 当社取締役社長就任(現任)	(注)1	54
取締役		保里 直樹	昭和25年4月14日生	昭和53年10月 石垣島製糖株式会社入社 平成21年7月 管理部長 22年7月 業務部長 22年9月 取締役就任(現任)	(注)1	61
取締役	総務部長	権藤 晴喜	昭和25年5月11日生	昭和50年4月 大日本製糖株式会社 18年9月 大日本明治製糖株式会社 管理部門担当役員付 19年4月 健康保険組合出向(常務理事) 25年3月 大日本明治製糖株式会社退職 25年6月 当社総務部長 26年9月 当社取締役就任(現任)	(注)1	-
取締役		徳江 真介	昭和29年9月30日生	昭和52年4月 三菱商事株式会社 平成19年3月 米国Agrex社出向 社長兼CEO就任 23年6月 大日本明治製糖株式会社代表取締役社長就任(現任) 23年9月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	-
取締役		伊藤 久雄	昭和31年1月31日生	昭和55年4月 三菱商事株式会社 平成19年3月 Riverina(Australia)Pty Ltd会長就任 22年6月 大日本明治製糖株式会社出向 執行役員事業戦略部長(現任) 24年6月 大日本明治製糖株式会社取締役執行役員(経営企画部経理担当兼経営企画部長)(現任) 23年9月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	-
取締役		又吉 健夫	昭和29年8月9日生	昭和53年10月 大浜農業協同組合 平成6年4月 八重山群農業協同組合 14年4月 沖縄県農業協同組合 25年7月 JAおきなわ八重山地区副本部長兼畜産センター長兼畜産部長(現任) 25年9月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	-
監査役		前原 博一	昭和46年6月22日生	平成11年8月 宮国公認会計士事務所入社 平成17年9月 株式会社木田商会入社 23年4月 前原博一税理士事務所開業 24年9月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)4	-
監査役		小谷 正裕	昭和24年6月24日生	昭和51年4月 大日本明治製糖(株)入社 平成15年6月 同社取締役砂糖部、東部、中部、関西営業所、千葉工場担当 19年6月 同社常務取締役経営企画部、総務人事部、経理部担当兼経営企画部長 20年6月 同社取締役常務執行役員経営企画部、総務人事部、経理部担当兼経営企画部長 25年6月 同社取締役専務執行役員総務人事部、システム室、砂糖部、西部支社、東部、中部、関西営業所、千葉工場担当(現任) 25年9月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)4	-
計						115

(注)1．平成26年9月18日開催の定時株主総会の終結のときから1年以内の定時株主総会まで

(注)2．平成24年9月20日開催の定時株主総会の終結のときから4年以内の定時株主総会まで

(注)3．取締役徳江真介、伊藤久雄、又吉健夫の各氏は、社外取締役であります。

(注)4．監査役前原博一、小谷正裕の各氏は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、積極的な企業開示とともに、透明かつ公正なコーポレート・ガバナンス体制の構築を実現することが経営上の重要課題と考えております。

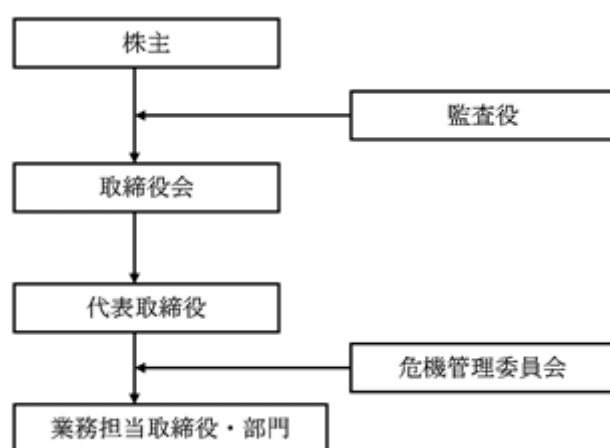
取締役会は、経済環境の変化に迅速に対応し、すばやく経営判断ができるように連絡を密にして基本方針、法令で定められた事項やその他重要事項はすべて付議され議論されます。

監査役は2名で構成され、取締役会に参加して、取締役の職務について、十分にかつ厳正な監視を行っております。

公認会計士につきましては、くもじ監査法人と監査契約を結んでおり、金融商品取引法監査について公正不偏の立場で監査を実施しております。顧問弁護士は置いていませんが必要に応じて弁護士からのアドバイスを受け、経営が法律面においても適切に執行されるようにしております。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには、透明性、公正性が重要であると考え、当社といたしましては、事業報告、有価証券報告書等の内容充実を図り、株主、投資家の皆様への情報開示を継続的に努める所存であります。

当社の経営組織、コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。



内部統制について

当社の内部統制については、会社における不祥事やリスク発生を未然に防止するため、危機管理委員会、部課長会議を開き、業務全般に関し法律、法令の遵守状況等の報告をさせ、その改善に向けての助言、指導を行うと共に、経営トップマネジメントに報告する体制を採っています。

リスク管理体制について

リスク管理体制につきまして当社では、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底することを目標としております。社長が中心となり、日常的に法令等の遵守やコンプライアンス経営の意識の徹底、強化の構築を行っています。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、会社法第361条第1項第1号及び第387条第1項に該当するもので、取締役にあつては平成15年9月開催の定時株主総会決議により年額4,800万円（ただし使用人兼務取締役の使用人見合分給与は含まない）、監査役にあつては平成10年9月開催の定時株主総会決議により月額40万円と、それぞれになっており、当事業年度の支給総額は下記のとおりであります。

取締役	8名	（うち社外取締役4名）	26,868千円	（社内取締役	24,240千円	社外取締役	2,628千円）
監査役	2名	（うち社外監査2名）	1,533千円				
合計	10名		28,401千円				

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

当社は社外取締役及び社外監査役との間に、特別な利害関係はありません。なお、社外取締役 徳江真介氏は親会社大日本明治製糖株式会社の代表取締役社長であります。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名 糸村和哲
所属する監査法人名 くもじ監査法人
監査業務に係る補助者の構成 公認会計士2名

取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を行う旨、定款に定めております。

また、その選任決議については、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

監査役監査及び内部監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、監査役2名で必要に応じて取締役会やその他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業報告を聴取し、主要な決裁書類等を閲覧し会社の業務及び財産の状況を調査しております。

又、会計監査については、監査契約を締結しているくもじ監査法人から必要な都度監査に関する報告を求め、相互に密接な協力のもと実施しております。

内部監査については、必要に応じ社長が特定の役職員を指名し内部監査を実施する体制を採っております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
3,800,000	-	3,800,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の財務諸表について、くもじ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、外部機関が開催する会計基準等のセミナーに参加することにしております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 6 月30日)	当事業年度 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199,689	1,384,676
売掛金	2 5,729	2 532
副産物	-	24
貯蔵品	14,197	11,620
短期貸付金	2,811	2,807
繰延税金資産	11,759	13,562
未収入金	2 12,365	2 2,577
その他	693	615
貸倒引当金	3,443	3,501
流動資産合計	1,243,799	1,412,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	514,511	515,786
減価償却累計額	293,674	304,134
建物（純額）	1 220,837	1 211,652
構築物	612,679	612,809
減価償却累計額	357,896	378,136
構築物（純額）	1 254,782	1 234,673
機械及び装置	3,365,438	3,374,232
減価償却累計額	2,661,573	2,832,730
機械及び装置（純額）	1 703,865	1 541,501
車両運搬具	10,112	10,112
減価償却累計額	4,565	6,381
車両運搬具（純額）	5,547	3,731
工具、器具及び備品	100,638	101,275
減価償却累計額	77,963	84,832
工具、器具及び備品（純額）	22,676	16,443
土地	1 94,959	1 94,955
リース資産	17,430	17,430
減価償却累計額	2,713	5,203
リース資産（純額）	14,718	12,228
建設仮勘定	-	6,451
有形固定資産合計	1,317,384	1,121,633
無形固定資産		
電話加入権	584	584
ソフトウェア	2,322	1,175
無形固定資産合計	2,907	1,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 6 月30日)	当事業年度 (平成26年 6 月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,573	18,262
保険積立金	13,062	3,682
その他	154	272
投資その他の資産合計	30,790	22,215
固定資産合計	1,351,080	1,145,607
資産合計	2,594,879	2,558,520
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	17
1年内返済予定の長期借入金	1 36,769	1 36,769
リース債務	2,450	2,450
未払金	29,780	33,781
未払費用	4,921	4,747
未払法人税等	2,231	7,201
未払消費税等	-	258
預り金	6,346	3,887
賞与引当金	28,719	27,133
PCB処理引当金	-	6,020
流動負債合計	111,215	122,262
固定負債		
長期借入金	1 110,307	1 73,538
リース債務	10,925	8,475
繰延税金負債	13,318	15,362
退職給付引当金	151,037	145,984
役員退職慰労引当金	35,300	9,797
固定負債合計	320,886	253,156
負債合計	432,102	375,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,300	262,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
圧縮記帳積立金	230,226	184,546
繰越利益剰余金	167,356	232,913
利益剰余金合計	1,897,582	1,917,459
株主資本合計	2,159,882	2,179,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,895	3,343
評価・換算差額等合計	2,895	3,343
純資産合計	2,162,777	2,183,102
負債純資産合計	2,594,879	2,558,520

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1 1,319,942	1 1,403,554
売上原価		
副産物期首棚卸高	12	-
製品・副産物製造原価	1,204,217	1,248,054
合計	1,204,229	1,248,054
他勘定振替高	2 2,747	2 2,430
副産物期末棚卸高	-	24
売上原価合計	1,201,482	1,245,600
売上総利益	118,460	157,954
販売費及び一般管理費		
販売費	3 90,797	3 88,513
一般管理費	3 169,315	3 158,784
販売費及び一般管理費合計	260,112	247,297
営業損失()	141,652	89,343
営業外収益		
受取利息	2,106	1,786
受取配当金	338	338
雑収入	16,661	14,514
損害賠償引当金取崩	3,350	-
貸倒引当金戻入額	458	-
営業外収益合計	22,913	16,638
営業外費用		
支払利息	2,818	1,219
貸倒損失	145	313
貸倒引当金繰入額	-	59
雑損失	2,171	2,786
営業外費用合計	5,134	4,377
経常損失()	123,874	77,081
特別利益		
分みつ糖製造合理化対策事業費補助金	23,700	10,554
気象災害等影響緩和対策補填金	64,996	79,151
緊急対策補助金	13,252	4,841
台風被害による損害保険金	6,669	12,104
固定資産売却益	4 3,256	4 17,193
特別利益合計	111,872	123,843
特別損失		
固定資産除却損	5 11,769	5 5,667
投資有価証券評価損	190	-
特別損失合計	11,959	5,667
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	23,961	41,095
法人税、住民税及び事業税	4,557	7,002
過年度法人税等	-	14,215
法人税等合計	4,557	21,217
当期純利益又は当期純損失()	28,517	19,877

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		622,974	51.7	665,653	53.3
労務費		202,819	16.8	205,511	16.5
経費		378,425	31.5	376,890	30.2
当期製造費用		1,204,217	100.0	1,248,054	100.0
当期製品・副産物製造 原価		1,204,217		1,248,054	

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、単純総合原価計算による実際原価であります。

2. 経費の内、主な内訳は次のとおりであります。

項目		前事業年度	当事業年度
減価償却費	(千円)	232,884	220,177
集中脱葉施設利用料	(千円)	47,938	59,073
修繕費	(千円)	40,252	31,782

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	262,300	1,500,000	258,214	167,884	1,926,099	2,188,399
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立			24,019	24,019		
圧縮記帳積立金の取崩			52,007	52,007		
当期純損失（　）				28,517	28,517	28,517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	27,988	529	28,517	28,517
当期末残高	262,300	1,500,000	230,226	167,356	1,897,582	2,159,882

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,265	1,265	2,189,664
当期変動額			
圧縮記帳積立金の積立			
圧縮記帳積立金の取崩			
当期純損失（ ）			28,517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,630	1,630	1,630
当期変動額合計	1,630	1,630	26,887
当期末残高	2,895	2,895	2,162,777

当事業年度（自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	262,300	1,500,000	230,226	167,356	1,897,582	2,159,882
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立			6,860	6,860		
圧縮記帳積立金の取崩			52,540	52,540		
当期純利益				19,877	19,877	19,877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	45,680	65,557	19,877	19,877
当期末残高	262,300	1,500,000	184,546	232,913	1,917,459	2,179,759

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,895	2,895	2,162,777
当期変動額			
圧縮記帳積立金の積立			
圧縮記帳積立金の取崩			
当期純利益			19,877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447	447	447
当期変動額合計	447	447	20,325
当期末残高	3,343	3,343	2,183,102

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	23,961	41,095
減価償却費	242,891	230,348
ソフトウェア償却費	2,523	1,365
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	458	59
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	618	1,586
PCB処理引当金の増減額（ は減少 ）	-	6,020
損害賠償引当金の増減額（ は減少 ）	7,350	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	3,783	25,503
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	3,038	5,053
補助金収入	36,952	15,395
気象災害等影響緩和対策補填金	64,996	79,151
受取保険金	-	12,104
受取利息及び受取配当金	2,444	2,124
支払利息	2,818	1,219
有価証券売却損及び評価損	190	-
有形固定資産売却損益（ は益 ）	3,256	17,193
有形固定資産除却損	11,769	5,667
売上債権の増減額（ は増加 ）	4,343	5,196
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	261	2,553
仕入債務の増減額（ は減少 ）	-	17
未収入金の増減額（ は増加 ）	5,849	9,788
前払費用の増減額（ は増加 ）	-	116
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	480	142
未払金の増減額（ は減少 ）	4,390	2,449
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少 ）	968	159
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	-	258
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	15	2,603
保険積立金の増減額（ は増加 ）	2,627	9,380
その他	40	117
小計	128,976	149,552
補助金の受取額	36,952	15,395
気象災害等影響緩和対策補填金の受取額	64,996	79,151
保険金の受取額	-	12,104
利息及び配当金の受取額	3,168	2,176
利息の支払額	3,059	1,250
法人税等の支払額	4,071	16,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,961	241,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	147,259	33,817
有形固定資産の売却による収入	2,168	17,197
貸付けによる支出	70,660	69,899
貸付金の回収による収入	79,670	69,903
定期預金の預入による支出	300,000	-
定期預金の払戻による収入	315,416	-
無形固定資産の取得による支出	-	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,665	16,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	150,213	36,769
リース債務の返済による支出	2,449	2,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,662	39,219
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	46,366	184,987
現金及び現金同等物の期首残高	946,055	899,689
現金及び現金同等物の期末残高	899,689	1,084,676

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

副産物、貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産・・・旧定額法

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械装置 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)は、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)処分等に係る支出に備えるため翌事業年度に発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものからなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
工場財団		
建物	217,838千円	208,944千円
構築物	252,145	232,658
機械及び装置	675,431	521,127
土地	15,212	15,212
工場財団 計	1,160,624	977,941
その他		
建物	1,083	959
土地	68,126	68,126
その他 計	69,210	69,085

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
長期借入金	110,307千円	73,538千円
1年以内に返済すべき長期借入金	36,769千円	36,769千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
流動資産		
売掛金	550千円	532千円
未収入金	59千円	63千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
関係会社への売上高	770,148千円	809,416千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
	千円	千円
販売費への振替高	2,747	2,430

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
販売費の主なもの	千円	千円
海上輸送費	69,473	68,599
陸上輸送費	9,945	9,071
販売諸掛	8,631	8,224
一般管理費の主なもの		
役員報酬	37,920	28,401
給料手当賞与	35,673	34,098
賞与引当金繰入額	5,704	4,095
役員退職慰労引当金繰入額	6,940	5,320
退職給付費用	2,450	2,337
法定福利費	10,185	7,771
保険料	21,877	25,778
減価償却費	3,528	3,488
支払手数料	13,009	14,268

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
土地	2,156千円	17,193千円
機械及び装置	1,100	-
計	3,256	17,193

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
構築物	736千円	- 千円
機械及び装置	10,791	5,644
工具器具	242	23
計	11,769	5,667

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	172,000	-	-	172,000
合計	172,000	-	-	172,000

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	172,000	-	-	172,000
合計	172,000	-	-	172,000

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,199,689千円	1,384,676千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000	300,000
現金及び現金同等物	899,689	1,084,676

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ホイールローダー

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び短期貸付金については、顧客の信用リスクに晒されております。売掛金においては親会社であるため信用度は高く、又短期貸付金は主に営業債務先であり、信用リスク管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに主に晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、把握された時価と決算内容とともに取締役会に報告されております。

営業債務であります未払金は1年以内の支払期日であります。

借入金は、固定金利にて調達した長期借入金であり、主に設備投資に係る資金調達であります。

また、未払金及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成25年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,199,689	1,199,689	-
(2) 売掛金	5,729	5,729	-
(3) 短期貸付金	2,811		
貸倒引当金(*1)	2,654		
	157	157	-
(4) 投資有価証券	13,669	13,669	-
資産計	1,213,515	1,213,515	-
(1) 未払金	29,780	29,780	-
(2) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	147,076	146,356	720
負債計	176,856	176,135	720

(*1) 短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成26年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,384,676	1,384,676	
(2) 短期貸付金	2,807		
貸倒引当金(*1)	2,654		
	153	153	
(3) 投資有価証券	14,358	14,358	
資産計	1,399,187	1,399,187	
(1) 未払金	33,781	33,781	
(2) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	110,307	110,525	218
負債計	144,088	144,306	218

(*1) 短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 短期貸付金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
非上場株式	3,904	3,904

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成25年 6 月30日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,199,689	-	-	-

当事業年度（平成26年 6 月30日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,384,676	-	-	-

４．長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成25年 6 月30日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
長期借入金	36,769	36,769	36,769	36,769	-	-

当事業年度（平成26年 6 月30日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
長期借入金	36,769	36,769	36,769	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	13,669	9,215	4,454
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,669	9,215	4,454
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		13,669	9,215	4,454

当事業年度（平成26年6月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	14,358	9,215	5,143
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,358	9,215	5,143
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		14,358	9,215	5,143

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成25年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成26年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、従来加入しておりました適格退職企業年金制度について、平成22年10月より、中小企業退職金共済制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務(千円)	290,223
(2) 年金資産(千円)	139,186
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	151,037

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、期末要支給額を基礎とする簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用(千円)	19,096
(2) 退職給付費用(千円)	19,096

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しているため、退職給付費用は全額勤務費用に含めております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	151,037千円
退職給付費用	17,206
退職給付の支払額等	22,259
退職給付引当金の期末残高	145,984

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	266,873千円
年金資産	120,889
	145,984

退職給付引当金	145,984
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,984

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	17,206千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

ストック・オプションを発行していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

ストック・オプションを発行していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	12,355千円	3,429千円
退職給付引当金	52,863	51,094
減価償却累計額	3,978	3,248
賞与引当金	10,052	9,496
未払事業税	502	733
PCB処理引当金	-	2,107
気象災害等影響緩和対策事業拠出金	-	8,857
その他	3,124	3,045
繰越欠損金	59,557	41,996
繰延税金資産合計	142,430	124,006
評価性引当金	18,463	24,635
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,559	1,800
圧縮記帳積立金	123,968	99,371
繰延税金負債合計	125,527	101,171
繰延税金負債純額	1,559	1,800

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	税引前当期純損失のため、	35%
(調整)	法定実効税率と税効果会	
交際費等永久に損金に算入されない項目	計適用後の法人税等の負	3.0
住民税均等割	担率との間の差異に関す	1.3
過年度法人税等	る記載を省略しておりま	34.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	す。	0.6
評価性引当額		23.3
その他		1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		51.6

3. 法人税率の変更等により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりましたが、従前より当社は、スケジューリングが不能なため一時差異については一律に復興特別税を含まない法定実効税率35%を適用しております。この変更による繰延税金負債の純額及び法人税等調整額への影響はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、沖縄県石垣市において遊休地及び賃貸用の事務所を有しております。平成25年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は424千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は一般管理費に計上)であります。平成26年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は424千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は一般管理費に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	33,142	33,052
期中増減額	90	37
期末残高	33,052	33,015
期末時価	126,020	125,732

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として直近の取得価額及び「固定資産税評価額」に基づき自社で算定した金額によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、砂糖製造販売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、砂糖製造販売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及び副産物の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	767,520	-
独立行政法人農畜産業振興機構	544,775	-

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及び副産物の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は全て国内のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は全て国内のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	807,884	-
独立行政法人農畜産業振興機構	594,087	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(１) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	大日本明治製糖（株）	東京都中央区	2,000	砂糖販売	（被所有） 直接 70.9%	当社副産物の販売	糖蜜の販売	2,628	売掛金	550
親会社	三菱商事株式会社	東京都千代田区	204,447	総合商社	（被所有） 直接 16.3% 間接 70.9%	当社製品の販売	粗糖の販売	767,520	売掛金	-

当事業年度（自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	大日本明治製糖（株）	東京都中央区	2,000	砂糖販売	（被所有） 直接 70.9%	当社副産物の販売	糖蜜の販売	1,533	売掛金	532
親会社	三菱商事株式会社	東京都千代田区	204,447	総合商社	（被所有） 直接 16.3% 間接 70.9%	当社製品の販売	粗糖の販売	807,884	売掛金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への粗糖及び糖蜜の販売については、市場価格を参考にして決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(１) 親会社情報

三菱商事株式会社（株式会社東京証券取引所に上場）

大日本明治製糖株式会社（非上場）

(２) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	
1株当たり純資産額	12,574円28銭	1株当たり純資産額	12,692円45銭
1株当たり当期純損失()	165円79銭	1株当たり当期純利益	115円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	28,517	19,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失()(千円)	28,517	19,877
期末平均株式数(株)	172,000	172,000

(重要な後発事象)

当事業年度（自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社沖縄銀行	3,278	14,358
		琉球海運株式会社	2,500	2,500
		八重山港運株式会社	85	1,296
		トロピカルテクノセンター	69	108
		小計	5,932	18,262
計			5,932	18,262

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	514,511	1,275	-	515,786	304,134	10,460	211,652
構築物	612,679	130	-	612,809	378,136	20,240	234,673
機械及び装置	3,365,438	30,891	22,098	3,374,232	2,832,730	187,611	541,501
車両運搬具	10,112	-	-	10,112	6,381	1,816	3,731
工具、器具及び備品	100,638	1,521	885	101,275	84,832	7,731	16,443
土地	94,959	-	4	94,955	-	-	94,955
リース資産	17,430	-	-	17,430	5,203	2,490	12,228
建設仮勘定	-	16,843	10,393	6,451	-	-	6,451
有形固定資産計	4,715,767	50,661	33,379	4,733,048	3,611,416	230,348	1,121,633
無形固定資産							
電話加入権	584	-	-	584	-	-	584
ソフトウェア	20,100	218	-	20,317	19,142	1,365	1,175
無形固定資産計	20,684	218	-	20,901	19,142	1,365	1,759

（注）１．当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	防虫扉製作取付	1,105千円
構築物	ジュースヒーター設置基礎工事	130千円
機械及び装置	ジュースヒーター４号機	11,770千円
	五重圧搾機(ミルロールシェル入替)	5,690千円
	シラップタンクインバーター化工事	3,833千円
	用水タンク更新	3,292千円
	排水処理施設 PH計更新 外	1,864千円
工具器具備品	カッターグラインダー消音ボックス	471千円

２．当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	五重圧搾機(ミルロールシェル入替)	5,140千円
	排水処理施設 水中攪拌ポンプ 外	373千円
	ボイラー設備	85千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	36,769	36,769	0.850	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,450	2,450	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	110,307	73,538	0.850	平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	10,925	8,475	-	平成27年 ~31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	160,450	121,232	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,769	36,769	-	-
リース債務	2,450	2,450	2,450	1,127

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,443	59	-	-	3,501
賞与引当金	28,719	27,133	28,719	-	27,133
PCB処理引当金	-	6,020	-	-	6,020
役員退職慰労引当金	35,300	5,320	30,824	-	9,797

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	-
預金の種類	
普通預金	1,084,676
定期預金	300,000
計	1,384,676
合計	1,384,676

売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大日本明治製糖 (株)	532

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,729	629,818	635,015	532	99.92	2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額 (千円)
補助材料	11,261
作業服	359
合計	11,620

退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	266,873
年金資産	120,889
合計	145,984

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7 月 1 日から 6 月30日まで
定時株主総会	9 月中
基準日	6月30日
株券の種類	壹株券 五株券 拾株券 壹百株券 壹千株券
剰余金の配当の基準日	6 月30日
1 単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	石垣市字名蔵243番地 石垣島製糖株式会社
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	沖縄県において発行する八重山毎日新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）平成25年 9 月26日沖縄総合事務局長に提出

(3) 半期報告書

（第53期中）（自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日）平成26年 3 月27日沖縄総合事務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月25日

石垣島製糖株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

業務執行社員 公認会計士 糸村 和哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣島製糖株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石垣島製糖株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。